

政策提言書を市長に提出

令和5年2月17日、建設経済厚生常任委員会から「加西市農業の未来について」の政策提言書を、西村市長に提出しました。

政策提言は、閉会中の委員会活動において所管事務調査を実施し、その調査結果をまとめ、施策の推進や事務事業執行の参考とされるよう市長に提言するものです。

政策提言の一部をご紹介します。提言書の詳細は、加西市議会ホームページをご覧ください。



1. 『人（ひと）』

- 小規模営農組合の合併、農業所得を増やすための農産物共同生産、農業機械の共同運営を促進する。
- スマート農業を推進する協議体の設置と、新技術を開発しようとする市内事業所への支援制度を創設する。
- 産学官連携による人材育成の推進と、新規就農者への支援を拡充する。

2. 『土地（とち）』

- 地域の実情に応じた圃場整備事業の補助金を設ける。
- ICTを活用した水管理を行うことができるように、市独自の支援策を設ける。
- 耕作放棄地を含め農地の利用に関して、空き農地バンク制度を設立する。

3. 『物（もの）』

- 化学肥料や農薬使用を減らす取組の支援と、安全な農産品を作る生産者が増えるよう環境整備を支援する。
- 学校給食を含め、地産地消を推進し、生産と消費がうまく循環するよう支援する。
- 有機農業に地域ぐるみで取り組む産地（オーガニックビレッジ）創出と支援策を検討する。

市政を問う!

一般質問

3月6日～8日の本会議では、13名の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。質問と答弁の主な内容を紹介します。（発言順に掲載）
※ QRコードを読み取ると、録画映像をご覧くださいことができます。



中右 憲利 議員
(令和新風加西)



土地の線引き廃止の検討について

問 兵庫県は齋藤新知事就任早々の令和3年9月に、兵庫県土地利用推進検討会を立ち上げ、開発を抑制する市街化調整区域の廃止（線引き廃止）等について検討を始めたということだが、その現状について。

答 令和4年9月に線引き廃止の是非を検討する専門委員会が設置され、まず自治体にヒアリングが行われました。加西市は線引き廃止の意向を伝えるとともに、加東市と西脇市へ働きかけ、3市協調して線引き廃止の要望を行っているところです。

問 線引き廃止後の土地利用のイメージについて。

答 線引きが廃止されれば何でも建てられる、というわけではなく、土地利用をコントロールする新たなルール、調整区域であれば特定用途制限地域という手法で規制することとなります。ただし、市が主体となって地域の特性に合わせたルールをつくっていくことにより、土地や空き家の活用が容易になり、加西市が目指す理想のまちづくりの実現が可能になると考えます。

問 市長は厳しい土地規制の中で知恵を絞って産業団地等様々な開発を進められたが、今後線引きが廃止されたときの加西市のイメージについて。

答 (市長) 齋藤知事が就任されて兵庫県という岩盤が大きく動いたと感じています。加西市、

加東市、西脇市の北播磨広域定住自立圏の枠組みで実施していることが、県が線引き廃止を決定するかどうかの大きな要素だと思っています。市長会としても県に要望しています。

加西市をさらに発展させるには特にインター周辺の開発が重要ですが、非線引きになれば何もしなくても開発は進みます。10年後には本当に驚くような街ができる、というイメージを非線引きへの期待として持っています。副都市核というより中心都市核になるかもしれない、それぐらいの期待を持っていますので、ぜひ進めていきたいと思っています。

■その他の質問項目

- ・「かさいすくすく子育て定期便事業」について
- ・加西市 DX 推進計画について